

日本経済：毎月勤労統計（4月速報）閏年要因剥落で伸び加速

4月の所定内給与の伸びは前年同月比+2.2%と前月から加速した。前月までの閏年要因が剥落したことが主因とみられる。現金給与総額は+2.3%と前月から横ばいに。基本給の伸びが上昇圧力となった一方、特別給与の伸びが通常レベルまで低下した。物価上昇を除いた実質ベースの現金給与総額は▲1.8%と前月から横ばいとなった。今後、夏場にかけて賃金の伸びは高まっていく見通し。今のところ、ランプ関税による悪影響は確認できず。

閏年要因の剥落で賃金の伸びが加速

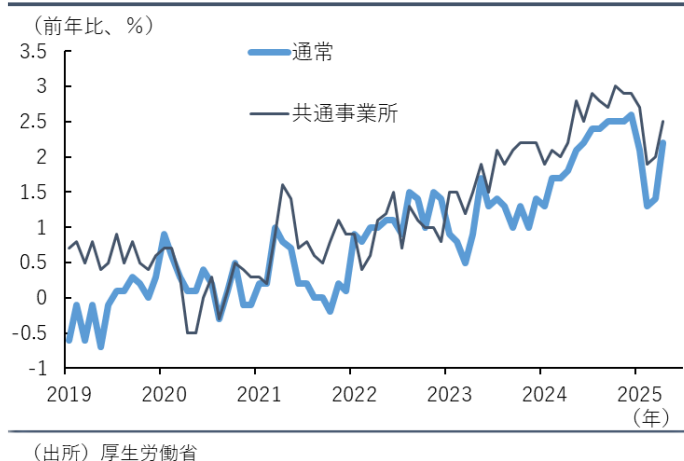
4月（速報）の所定内給与（基本給）は、前年同月比+2.2%と、3月（確報）の+1.4%から大きく伸びを高めた（右図）。当月と前年同月に共通する集計対象のみで比較した共通事業所ベースでも、4月は+2.5%と3月の+2.0%から加速した。

この背景として、前月までの閏年要因が剥落したことが挙げられる。2月、3月は、閏年であった前年と比べ、所定内労働時間や出勤日数が減少したことが賃金の伸びを押し下げていた。4月は所定内労働時間（前年同月比▲2.7%→▲1.2%）、出勤日数（前年同月差▲0.5日→▲0.2日）ともに減少幅が縮小した。

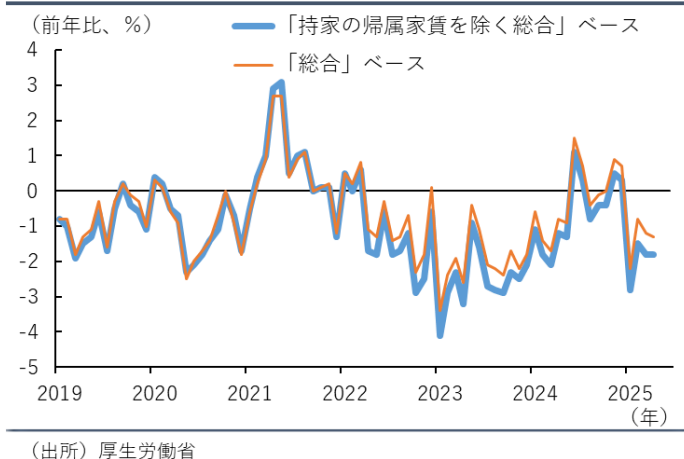
現金給与総額は前年同月比+2.3%と、前月から横ばいとなった。所定内給与の伸びを受けて「きまって支給する給与」が伸びを高めた（+1.4%→+2.2%）ことが上昇圧力となった一方、3月は好調な企業業績を反映した年度末賞与等で押し上げられていたとみられる特別給与の伸びが、概ね通常レベルまで低下した（+14.9%→+4.1%）ことが押し下げに寄与した。

物価上昇分を除いた実質ベースの現金給与総額は、前年同月比▲1.8%と前月から横ばいとなった（右図）。消費者物価（持家の帰属家賃を除く総合）上昇率は、前月から小幅に低下した（+4.2%→+4.1%）。なお、3月分から公表されている持家の帰属家賃を含んだ総合の消費者物価で計算された実質賃金は前年同月比▲1.3%と、従来の実質

所定内給与（就業形態計）



実質賃金



賃金よりも伸びが 0.5%pt 高くなっている。消費者物価（総合）上昇率が+3.6%と帰属家賃を除いたものよりも低いためである。

夏場にかけて賃金の伸びは高まる見込み

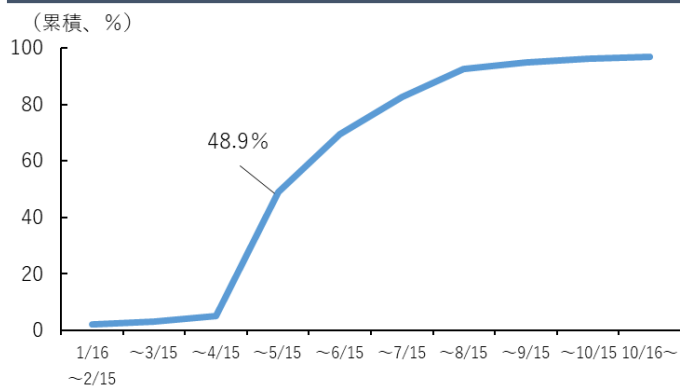
4 月の賃金の伸びは前月から加速したものの、前年までの水準は下回った。今後は、夏場にかけて徐々に伸びを高める見通しだ。

昨年、5 月 15 日までに改定後の賃金を支給し始めた企業の割合は 48.9%と半分以下であった（右図）。日本労働組合総連合会（連合）による 5 月 2 日時点の集計では、今年度の春闘における賃上げ率は+5.32%と、昨年度の同時期（+5.17%）を小幅に上回っていることを踏まえると、改定後の賃金が支給され始める夏場にかけて、賃金の伸びも高まっていく公算が大きい。

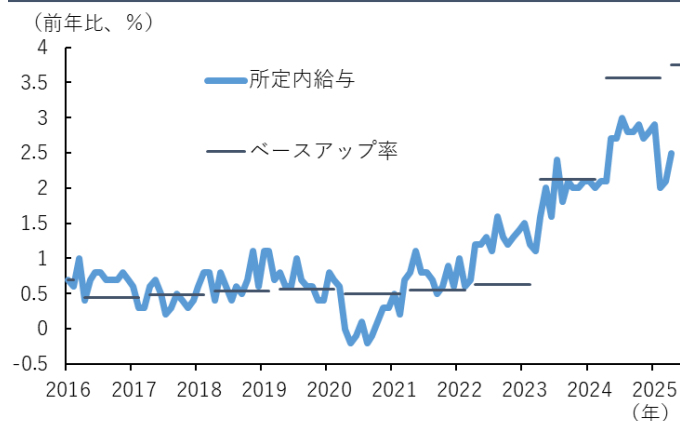
トランプ関税による輸出関連企業を中心とした業績悪化が賃金を下押しするとの懸念が広がっているものの、現時点では今年度の賃金に対する明確な影響はみられていない。今年度の春闘における賃上げ率は、初回集計の前年度比+5.46%から直近の第 5 回集計の+5.32%へと僅かに低下しているものの、そもそも春闘の賃上げ率は集計を重ねるごとに低下する傾向があり、例年通りの動きだ（2024 年度は初回集計：+5.28%→最終集計：+5.10%）。今後も春闘の動向を注視する必要があるものの、今のところトランプ関税による悪影響は限定的だ。

なお、2024 年から、主にベースアップ率（ベア）を反映する一般労働者の所定内給与の伸びが春闘でのベアに届かない状況が続いている（右上図）。背景としては、昨年は労働組合の有無によって賃金上昇率に大きな差が生じたことが挙げられる（右図）。同様の状況が続いていると想定すると、今年度の所定内給与の伸びも春闘におけるベア（+3.75%）まで高まることは期待しがたく、昨年を小幅に上回る程度に落ち着くと考えられる。

改定後賃金の初回支給時期割合（2024年）



春闘でのベアと毎勤所定内給与（共通事業所）



労働組合有無別の賃上げ動向

